

平成22年度私立高等学校等経常費助成費等補助金

前年度比 3.5%増の1,074.8億円要求

文科省が概算要求

都道府県 授業料減免事業への支援拡大 政権交代で先行き不透明

文部科学省は八月三十一日、平成二十二年度概算要求を財務省に提出した。それによると、私立高等学校等経常費助成費等補助金については前年度比三・五％、三十六億三千百万円増の一千七十四億八千百万円を要求した。このほかの私学関係予算も概ね増額要求となったものの、政権与党となった民主党は各省庁の概算要求を全面的に見直す意向で、私学関係予算が大幅に変動する可能性もある。同省私学助成課で所管している私学関係予算の二十二年度概算要求総額は、大学等も含め、前年度比七・二％、三百九十九億一千四百百万円増の四千七百七十五億四千九百万円。このうち私立高等学校等経常費助成費等補助金は、衛生管理強化などのため一般補助について増額要求しているほか、特別補助の授業料減免事業等支援特別経費について前年度比八三・六％増の十二億四千三百百万円を要求している。

授業料減免事業に関して、私立学校に対する各都道府県の補助実績は約二百九十億円（二十年）度）なのに比べ、国による財源措置は二十一年度新規に措置された地方交付税分二十億円を加えても約二十七億円、このほか二十一年度補正予算で公立も含め三力年分の支援基金が設けられて

いるが、なお低水準のため、二十二年度概算要求では、低所得者層（生活保護及びこれに準ずる者）に対する都道府県の授業料減免補助について、国庫補助（補助率二分の一）と地方交付税措置によって、

すべての都道府県で全額免除相当の減免補助が可能となるための財源措置を行う意向。国庫補助を八三・六％増額するほか、地方交付税についても二十億円から百三十億円に増額要求する。

一方、私立高等学校等施設高機能化整備費補助は前年度のほぼ倍の約四十一億七千二百百万円の要求。増額分の大半は防災機能強化施設整備費補

拡大する。また生命保険料控除等と同様に寄附金控除額を年末調整の対象とし、手続きを簡素化する。二点目は家庭教育費負担軽減（所得税、住民税、新規）で、扶養控除や特定扶養控除が家庭の教育費負担の軽減に役立っていることを踏まえ、より負担が軽減されるよう扶養控除の見直しが行われる際に、税制上の配慮を行うもの。三点目は、学生・生徒に対して給付制奨学金事業を行う民間団体を支援するため寄附金額の三〇％を所得税額から控除する制度を創設し、従前の寄附金控除（所得控除）のどちらか一方を選択できるようにする。

税制 寄附税制拡充要望

文部科学省は八月末までに平成二十二年度税制改正要望をまとめた。私立中学高校関係として、一点目は、寄附税制の拡充（所得税等、新規）で、寄附金控除の適用下限額を二千元に下げて（現行は五千元）、少額寄附者の裾野を



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目二番五号
（私学会館内）郵便番号一〇二〇〇七三
電話 〇三（三三六）二八二八・二六八五
購読料は一年で三千元（会費も含めて徴収）

内容

第10回常任理事会を開催……………3面
関連団体が相次いで総会等開催 4・5面
日私教研だより……………8面
※編集の都合で今号は31日付で発行します。

助。エコキャンパス推進事業も前年度比五倍弱の二億三千四百百万円の要求。私立高等学校等IT教育設備整備推進事業は前年度比一億円増の十一億円の要求。私立学校施設高度化推進事業費補助（利子助成）は、前年度比三一・八％増の約十五億五千百万円。

日本私立学校振興・共済事業団の貸し付け事業については前年度比三百十三億円増の九百十三億円の貸付計画額を要望している。財団法人日本私学教育研究所に対する私立学校教員研修等補助については前年度と同額の四千六十万五千円を要求している。

回会 10 第 常任理事 政権交代も視野に 予算対策など協議 公立高校無償化も検討へ

本連合会の第十回常任理事会が七月十四日、東京・市ヶ谷の私学会館で開かれ、国の来年度予算編成の見直しなどが報告され、対応策などが協議された。

この中で吉田晋会長は、政権交代を窺う民主党が公立高校の無償化を打ち出していることを取り上げ、私学助成全体をどう考えているのかはっ



7月14日の第10回常任理事会

深刻な不況から政策として保護者に対する授業料負担軽減策がクローズアップされていること、民主党案については財源確保の難しさが指摘されているが、同党の考え方について論点の整理、本連合会としての考え方をまとめておく

きりしない、いずれにしろ各都道府県で各校がしっかりとした基盤を作り、いい教育をすることが一番大事なことだ。常任理事らに訴えた。

報告・審議事項では、国の平成二十二年予算編成に関して、福島事務局長が、「骨太の方針二〇一九」や「概算要求基準」など一連の動向を説明、また衆議院議員選挙を間近にする中で、

必要性を指摘した。

また近藤彰郎私学振興部会長は、民主党の公立高校の無償化は非常に大きな問題として、現行の私学助成制度への影響などについてあらためて専門的な検討を進めていく必要性を説明、了承された。

続いて部会・委員会報告では、吉野幹夫教育制度委員長が文部科学省の学習評価の在り方に関するWGに本連合会として意見書を提出したことや、授業料滞納調査結果に絡んで東京都では有英奨学金の申込件数が急増していることなどを報告した。また自身が委員として参加している文部科学省の調査研究協力者会議が第三者評価のガイドライン作り

も可能なことなどを説明した。また自身が委員として参加している中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会が七月下旬に開かれることから、高等学校の指導要録に四観点評価を導入することについては反対していく考えを説明、研究所にご意見をお寄せ頂きたいと語った。

麻生総理と私学団体代表が懇談



麻生総理と私学団体代表らとの懇談会

麻生太郎総理大臣（自由民主党総裁）が八月四日、私学会館を訪問、私学団体代表らと教育問題についての懇談会に臨んだ。現職の総理大臣が私学団体を訪問、私学関係者と直接懇談するのは極めて珍しい。

この懇談会には全私学連合（代表 白井克彦・日本私立大学団体連合会長）が開催したもの。同連合を構成する私学五団

体に加え、全国専修学校各種学校総連合会など教育関係四団体も出席した。

この中で麻生総理は、小泉総理時代の規制緩和・構造改革が一定の成果を挙げた半面、弱者をさらに弱く、地方を疲弊させたとして、「行き過ぎた市場原理に決別する」と強調、安心社会実現に取り組んでいく考えを強調。その一環として、三年で幼児教育を無償化し、大学生、高校生

を抱える中堅世代の教育費負担軽減のため給付型奨学金制度を考え、その中で私学助成を充実する、科学研究費補助や競争的資金、税制面等でも私学への支援を考えつつあると語った。

一方、白井克彦全私学連合代表に続いてあいさつした本連合会の吉田晋会長は、私学にとって父母負担教育費の公私間格差是正が一番大きな問題で、衆院選挙の候補者には、この公私間格差是正問題に言及するようにして頂きたいと要請した。

全私工が総会 補助の充実など事業計画決定 講演、研究協議も実施

全国私立工業高等学校長会（井上皓司会長）は七月三日、東京・市ヶ谷の私学会館で平成二十一年度総会を開き、平成二十年度の事業報告、同決算報告を承認し、平成二十一年度事業計画、同予算を決定した。

二十一年度の事業計画は、基本的に前年度を踏襲した内容で、私立工業高校に対する補助の充実、私立工業高校の実態調査の実施、校長会活動

日本私立小学校中学校高等学校保護者会連合会（新延克己会長）は、七月十六・十七の両日、長崎市内のホテルで平成二十一年度総会・研修会を開き、新年度の事業計画・同予算を決めた。

今年度、同連合会では、これまで通り私学団体と緊密な連携の下、私学関係政府予算編成で国会、政府に対して強

に関する資料収集などを実施する。工業高校に直接関係する平成二十一年度産業教育振興費補助金については昨年十一月、本連合会と全私工との連名で文部科学省等に要望書を提出した。また総会では、全私工役員を務める校長

が今年三月末で高校を退任したため、役員が補充が行われ、河内耕一郎・太成学院大学高校長が監査に、中村孝徳・関東第一高校長が運営委員

力な運動を展開するほか、これまでにも増して保護者団体として青少年健全育成活動に

に就任する人事も承認した。報告・協議に続いては、文部科学省初等中等教育局児童

全国私立高等学校校定時制連絡協議会（柴原聖嗣会長）は、六月二十三日、東京・市ヶ谷の私学会館別館で定時総会・研究協議会を開き、平成二十

力に注いでいく。また事業運営委員会の下に、「総務広報委員会」「青少年健全育成委

30周年記念し 9月に生活発表大会開催 協定等 全私工 11月に「記念誌」刊行も

生徒課産業教育振興室の池野滋・教科調査官が講師となつて講演「新しい高等学校学習指導要領について」が行われ、さらに鶴飼信一・早稲田大学商学学院教授が「これから

のモノづくりと工業高校」との演題で講演した。その後、

席、私学助成の現状は地方で厳しい状況となっていることなどを説明、私学助成の拡充

研究協議が行われ、工業高校を取り巻く情勢などについて報告、意見交換が行われた。工業高校等に関しては、文科省の中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会で

された全私定協は今年で創立三十周年。この間、中学校卒業者の減少や全日制志向の高まりなどから会員校は十校に減少したが、今後はさらに一

出の公・私間格差の是正や保護者の教育費負担軽減のための税制改正など六項目を柱とする総会決議を満場一致で採択、更なる活動で実現を目指すことを確認した。

校一校が、より明るく輝く特色ある灯を点していく方針を確認した。また九月二十九日には国士館高校で「生活体験発表大会」を開催する。十一月には三十周年の「記念誌」を発行する。「三十周年記念誌」には会長挨拶、関係団体の祝辞、会員校の紹介、会員校アンケート結果などのほか、歴代役員名簿、加盟校、生徒数の推移、修学奨励費賞与の変遷、各学校の活動（体育・文化部門）や優秀生徒の記録などを収録する。さらに二十一年度も引き続き私立定時制高校に対する経常費助成の傾斜配分、定時制課程修学奨励費賞与事業の維持・創設と賞与条件の緩和、教科書給与費制度の維持・創設等を、本連合会等とともに政府、国会等に要望していく。総会後には、第五十九回研究協議会が開かれ、平木茂・国士館高校校定時制課程教頭（全私定協副会長）が、「社会貢献力の育成と進路指導——学園の教育目的を基本として——」の演題で研究発表を行った。

私学連保連 助成運動を展開 日総学保連 21年 青少年健全育成活動に力

力に注いでいく。また事業運営委員会の下に、「総務広報委員会」「青少年健全育成委員会」「青少年健全育成委員会」も出 総会では、教育費の公費支

中央教育審議会のキャリア教育・職業教育特別部会は、七月十五日、文部科学省内で第十二回会合を開き、「審議経過報告」をまとめた。高校教育に関してかなりのボリュームで職業教育・キャリア教育の必要性を提言、とりわけ普通科に関しては、進路意識や目的意識が希薄なまま進学者が増加するなどの課題があると指摘。キャリア教育の充実を優先的に検討していくよう求めている。専門学科に関しては、卒業後に高等教育

に進学者の割合が約四割に達していること、総合学科に達していること、都道府県を越えた範囲の地域の教育ニーズをとらえた再編整備等の検討を求めている。さらに専門高校を基にした高等専門学校の設置に関しては、可能性やその際の効果的な支援方策等の検討が必要としている。高校専攻科についても今後、学校教育制度上の位置付けの在り方、大学教育の国際的通用性にも留意しつつ、積極的な検討が必要と指摘している。

学校の第三者評価のガイドライン策定等に関する調査研究協力者会議は七月二十二日、都内で第五回会議を開き、ガイドラインに盛り込むべき事項についてとりまとめを行った。第三者評価については、外部の専門家を中心として、教育活動その他の学校運営全体について、専門的視点から評価を行うものとし、学校運営の改善による教育水準の向上を図ることが目的としている。評価の主体

は、市町村、都道府県、学校法人など学校の設置者で、設置者の判断で評価者を選び、企業や監査法人の構成員などが挙げられている。

評価項目は、設置者が、学校・地域の実情と、自己評価や学校関係者評価の結果などを踏まえて設定することを基本とし、評価結果から学校運営改善につなげるための課題や方向性を示すとしている。今回のとりまとめは、主に公立小中学校を念頭に置いたもの。

「児童生徒の修学支援に関する検討会議」の第一回会合が七月二十四日、第二回会合が八月二十一日にそれぞれ文部科学省内で開かれ、平成二十二年概算要求に向けて就学支援（要保護児童生徒援助費補助金）の改善と、高校奨学金事業等の改善について検討が行われた。この会議は、塩谷立・文部科学大臣の「教育安心社会の実現に関する懇談会」が七月三日に報告をまとめたのを受けて設置された

や課題、改善・充実などを検討することになっている。

初会合では、高校の授業料の公私間格差が非常に大きな課題で、公立高校の定員を抑制している中で非常所得が低い層も私立高校に行かざるを得ない、奨学金を返還しない人も非常に多く、奨学金の額を増やせばいいという話ではない、などの意見が出された。また私立高校に対する授業料減免補助の都道府県間の格差の問題を指摘する意見も聞かれた。

塩谷立文部科学大臣の「教育安心社会の実現に関する懇談会」の第四回会合が、七月三日、東京・霞の霞山会館で開かれ、「教育安心社会の実現に関する懇談会報告」が取りまとめられた。報告では、教育費の家計負担軽減については、親の所得差などについては、親の所得差などの家庭環境の差が進学機会や学力の差等を通じて階層間格差の固定化や貧困の世代間連鎖につながることを懸念される

に実行していくことが必要だと指摘している。各学校段階での方向性・施策例として、

実施としては、授業料減免の拡充、奨学金事業の充実・改善、私立高校生の授業料負担の軽減、家庭の経済状況に左右されない新たな修学支援方策を挙げている。

高校の修学支援制度充実検討へ

文科省で検討会議発足

文部科学省教育改革の動向

高校の普通科でキャリア教育充実

中教審特別部会が報告

その役割を果たしているか、成果と課題の検証が十分と指摘している。専門学科

として、更なる政策展開を検討し、可能なものから速やかに年収三百五十万円以下の低所得者層家庭の生徒については新たな修学支援方策を検討する。併せて私立高校生徒への手厚い負担軽減策を講ずるとしている。

評価の主体は学校法人など設置者に

第三者評価でガイドライン

私立小中学校を念頭に置いたもの。

私立高校生に手厚い負担軽減が必要

文科相懇談会が提言

実施としては、授業料減免の拡充、奨学金事業の充実・改善、私立高校生の授業料負担の軽減、家庭の経済状況に左右されない新たな修学支援方策を挙げている。

教育調査 公立高制の教育費 地方調 生徒一人119万円

文部科学省は八月四日、平成二十年度地方教育費調査中間報告」を公表した。この調査報告は、平成十九会計年度中に都道府県及び市町村教育委員会が大学、短大を除く公立学校に支出した経費、社会教育費、教育行政費等をまとめたもの。それによると全国の公立学校のために支出された学校教育費は総額で約十三兆八千七十二億円、前年度に

・九%増、定時制課程が百七十九万二千九百五十九円(同五・〇%増)、通信制課程が二十五万六千六百四十八

円(同九・二%減)。中等教育学校は百九十二万八千八百二十七円(同六一・七%増)だった。

私立高校生徒数は 99万8千人に減少

文部科学省は八月六日、平成二十一年度学校基本調査結果速報を公表した。中学校と高校について二十一年度の状況をみると――。

増の七百四十五校。公立は六十校の減少、国立は一校の減少。私立中の生徒数は前年度比二千六百五十六人増の二十五万九千七百五十八人、公立中生徒は五千八百九十四人増の三百三十八万八千八百一人、国立は六百九人減の三万二千四百六十人。中学生数はここ数年、増減を繰り返している。今年三月の中卒者の進路は、高校等進学率(通信制含む)が過去最高の九七・九%、就職は〇・五%で過去最低。高等学校数は前年度から六十校減り五千八百十三校に。内訳は私学が一千三百二十一校、公立が三千八百四十六校、国立が十六校。減少は公立のみ。生徒数は、私立は六千七百六十四人減って九十九万七千八百四十八人、公立は一万三千四百五十三人減の二百三十四万五千四百九十九人、国立は六十人減の八千八百十五人。

奈良県で私学振興大会開催

奈良県私立中学高等学校連合会と奈良県私立中学高等学校保護者会連合会共催による平成二十一年度奈良県私学振興大会が、七月十六日、奈良県文化会館小ホールにおいて、関係者約三百名参加のもと開催された。

主権者を代表して奈良県私立中学高等学校連合会・平田静太郎会長から「知事には、

県財政が大変厳しい状況の中でも、私学に対して日頃より

とも保護者の期待に添えるよう経営努力していく。一層の経営費補助等の拡充をお願いしたい」と挨拶を述べ、次い

と相携え魅力ある学校づくりを目指す。教育に理解の深い知事に感謝の意を表するとともに、今後においても私学助成に特段のご高配を賜りたい」旨の挨拶があった。

補助金の増額願う 決議を知事に提出

温かいご支援を頂き、感謝している。私立学校は特色ある教育方針のもとで、多くの人材を育成してきており、今後

で奈良県私立中学高等学校保護者会連合会・梅本善彦会長からは『教育は私学から』と私学の振興のため学校当局

減補助金のさらなる増額を願う大会決議をし、知事に決議文を渡して式典を終了。

経常費補助金及び授業料軽減補助金のさらなる増額を願う大会決議をし、知事に決議文を渡して式典を終了。

東レ理科教育賞が 優秀実践募集 締切日は9月30日

財団法人東レ科学振興会は

九月三十日まで「東レ理科教育賞」の応募作品を募集している。中学・高校レベルでの理科教育における新しい発想と工夫考案に基づいた教育事例、具体的には、生徒の科学に対する興味を深めるなど、よりよい理科教育のための指導展開などが対象。応募資格は中学高校の教員ら。所定の応募用紙に所定事項を記入し提出する。応募用紙はホームページからダウンロードできる。応募締め切りは九月三十日必着。審査を経て合わせて十件程度の実践に、「東レ理科教育賞文部科学大臣賞」(賞状と副賞として銀×ダル(賞状と副賞として銀×ダルおよび賞金七十万円)、「東レ理科教育賞佳作・奨励作」(各賞状および副賞賞金二十万円)が贈呈される。詳細は、財団法人東レ科学振興会 279-8505 千葉県浦安市美浜1-8-1 電話047(350)6104 http://www.toray.co.jp/tsf/index.html

10月23日 全国私学研究集会 山陰大会 開催

養老孟司氏が記念講演

第五十七回全国私学教育研究集会山陰大会が十月二十二・二十三の両日、島根県松江市の島根県民会館、鳥取県米子市の米子コンベンションセンター等の会場に私立中学高校の教員ら約八百人を集め開かれる。主催は財団法人日本私学教育研究所と財団法人日本私学研修福祉会。日本私立中学高等学校連合会などが後援。島根県私立中学高等学校連盟、社団法人鳥取県私立学校協会等が実施を担当する。

「これからの人材育成を目標として―悠久の地から私学教育の未来を考える」。初日の十月二十二日は午後から全体集会以、日私中高連会長の吉田晋・日私教研理事長が、中

初の私学教員研修会開催

生徒指導 携帯電話問題討議

高連と研究所が取り組んでいる事業。今後の私学教育への取り組みなどを報告する。

続いて養老孟司・東京大学名誉教授が「これからの人材育成をめざして―近頃の若者の演題で記念講演を行う。翌二十三日は、終日、部会での研究協議で、学校経営部会、教育課程部会、特色教育

従前の直轄研修会の大半を集約して平成二十一年度から創設した「私学教員研修会」が八月十七・十八日の二日間、千葉市・幕張の海外職業訓練協会研修センターで開催された。

一日目の午前には生徒指導や進路指導など八つの研修の合同研修で舞台美術家の妹尾河童氏による講演「少年日て伝

11月に第2回私学の教育課程研修会

財団法人日本私学教育研究所の第二回私学の教育課程研修会が十一月九、十の両日、京都市の京都カーテンパレス等を会場に開かれる。今年

部会、福祉教育部会、学校評価部会、生徒指導部会の六部会と、七つ目の部会として教員免許状更新講習(定員百人)が開かれる。教員免許状更新講習は翌二十四日を含む二日間の日程。三十時間の講習のうち「教育の最新事情に関する事項」(必修十二時間)が行われる。

「私学」が行われた。午後からは生徒指導・進路指導・国語科・社会科系・数学科・理科系(物理・化学・生物)・家庭科・外国語(英語科)の研究が行われた。

このうち生徒指導研修会ではパネルディスカッション「情報社会を生きる―ネット社会における生徒指導問題―」が行われ、宮之原弘・金城学院中学・高等学校教諭ら四氏がパネリストを、また清水秀樹・文京学園監事がコーディネーターを務めた。

携帯電話問題に直面しているパネリストやコーディネーターからは、生徒の活動を核に「ケータイハンドブック」作りに取り組んだ事例や、駄目なものは駄目だと教えることの大切さ、警察官に携帯電話がらみの事件について話してもらったことをきっかけに生徒たちが携帯電話の使い方を話し合うということが起きた事例、本来、人と人をつなぐ方法を考える大切さ、携帯電話を学校に持ち込むことを禁止している理由について、精神保健の観点からアプローチすることの必要性などが報告された。

校の野原明校長による講演「高等学校新学習指導要領と」

「私学の独自性を活かすために」が研究のねらい。

初日午前中は、新学習指導要領の策定に直接かかわった文部科学省の石塚等・学校教養官が講師となって、高校の新学習指導要領の総則の解説(道徳教育を含む)、同理数教科の解説(科目構成・先行

実施等)などが行われる。新学習指導要領に関する疑問点については、事前に質問することもできる。

昼食をはさんで、午後からは、新学習指導要領の移行措置を巡る問題等について、参加者がいくつかのグループに分かれ分散会で情報交換を行う。

二日目は、会場を京都光華中学高校に移し、学校紹介、授業見学、午後からは茶道裏千家家元の千宗室氏を講師に迎え、「日本的ということ」の演題での講演、そのほか分散会の報告などが予定されている。募集人員は百人。

申込締切日は十月三十日だが、募集定員を超え次第、締め切りとなる。

日私教研だより

「私学の独自性を活かすために」が研究のねらい。

初日午前中は、新学習指導要領の策定に直接かかわった文部科学省の石塚等・学校教養官が講師となって、高校の新学習指導要領の総則の解説(道徳教育を含む)、同理数教科の解説(科目構成・先行